

大阪労働局発表
平成29年 5月29日(月)

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
(電話) 06-4790-6300

大阪労働市場ニュース(平成29年4月分)

「現下の雇用失業情勢は、改善が進んでいる。」

○有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人倍率(季節調整値) **1.52倍** 前月より0.05ポイント上昇(2か月連続の上昇) ↗
- 有効求人数(季節調整値) **211,714人** 前月より1.5%増加(2か月連続の増加) ↗
- 有効求職者数(季節調整値) **139,417人** 前月より2.0%減少(2か月ぶりの減少) ↘

有効求人倍率は前月より0.05ポイント上昇、**1.5倍台に達し、平成以降の最高を更新。**
有効求人数は前月より1.5%増加し、**過去(昭和38年1月以降)最多を2か月連続で更新。**

○新規求人・求職の状況

- 新規求人数(原数値) **72,846人** 前年同月より5.4%増加(6か月連続の増加) ↗
- 新規求職者数(原数値) **39,724人** 前年同月より5.1%減少(68か月連続の減少) ↘

・新規求人数は**6か月連続で増加。**

主な産業では、「建設業」(3か月連続)、「製造業」(5か月連続)、「情報通信業」(3か月ぶり)、「運輸業、郵便業」(4か月連続)、「卸売業、小売業」(2か月連続)、「学術研究、専門・技術サービス業」(2か月連続)、「生活関連サービス業、娯楽業」(3か月連続)、「医療・福祉」(90か月連続)、「サービス業」(2か月連続)等が増加した。【P.4参照】

・新規求職者数は、「在職者」以外のすべての態様の求職者が減少している。【P.5参照】

○正社員の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値) **0.97倍** 前年同月より0.13ポイント上昇(83か月連続の上昇) ↗
- 正社員新規求人数(原数値) **34,079人** 前年同月より5.4%増加(3か月連続の増加) ↗

※平成29年5月30日(火)午前8:30解禁

- 【近畿】有効求人倍率(季節調整値) **1.41倍** 前月より0.05ポイント上昇 ↗
- 【全国】有効求人倍率(季節調整値) **1.48倍** 前月より0.03ポイント上昇 ↗

金融機関と連携し、働き方改革・地域振興を進めています！

大阪労働局では、**全国に先駆けて**、地域の中小企業と密接に関わりのある金融機関と、「働き方改革に係る包括連携協定」を締結し、連携を強化しています。助成金等の制度や、労働生産性向上に関する知識等、それぞれが持つ情報を共有することにより、**中小企業の働き方改革や、地域振興等を推進**しています。

6月2日(金)に、中小の製造業が集積する東大阪・八尾地域において、大阪労働局・東大阪労働基準監督署・ハローワーク布施・大阪信用金庫・近畿大学と、地元企業が集結し、

「**ものづくり企業が元気になるキックオフ・ミーティング**」を実施します。

産官学金の連携は全国初！

講義と座談会にて構成しており、座談会では**産官学金が働き方改革をテーマに本音で意見交換**を行います。

第1表 一般職業紹介状況

年 月		29年 4月	29年 3月	28年 4月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	
							項 目
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	150,515	144,608	157,306	▲ 4.3	—	
	季節調整値 (人)	139,417	142,247	145,670	—	▲ 2.0	
	2 新規求職申込件数 (件)	39,724	35,827	41,855	▲ 5.1	—	
	季節調整値 (件)	31,575	31,991	32,372	—	▲ 1.3	
	3 月間有効求人数 (人)	215,610	222,770	199,016	8.3	—	
	季節調整値 (人)	211,714	208,684	196,583	—	1.5	
	4 新規求人数 (人)	72,846	75,374	69,124	5.4	—	
	季節調整値 (人)	74,637	72,094	70,249	—	3.5	
	5 就職件数 (件)	11,169	11,069	11,513	▲ 3.0	—	
	6 有効求人倍率(3÷1) (倍)	1.43	1.54	1.27	0.16	—	
	季節調整値 (倍)	1.52	1.47	1.35	—	0.05	
	7 新規求人倍率(4÷2) (倍)	1.83	2.10	1.65	0.18	—	
	季節調整値 (倍)	2.36	2.25	2.17	—	0.11	
	8 就職率(5÷2×100) (%)	28.1	30.9	27.5	0.6	—	
	一 般	9 月間有効求職者数 (人)	102,237	100,130	109,335	▲ 6.5	—
		10 新規求職申込件数 (件)	26,325	25,115	28,304	▲ 7.0	—
11 月間有効求人数 (人)		124,317	127,431	114,940	8.2	—	
12 新規求人数 (人)		42,659	42,819	40,220	6.1	—	
13 就職件数 (件)		6,192	6,236	6,821	▲ 9.2	—	
14 有効求人倍率(11÷9) (倍)		1.22	1.27	1.05	0.17	—	
15 新規求人倍率(12÷10) (倍)		1.62	1.70	1.42	0.20	—	
16 就職率(13÷10×100) (%)		23.5	24.8	24.1	▲ 0.6	—	
パ ー ト	17 月間有効求職者数 (人)	48,278	44,478	47,971	0.6	—	
	18 新規求職申込件数 (件)	13,399	10,712	13,551	▲ 1.1	—	
	19 月間有効求人数 (人)	91,293	95,339	84,076	8.6	—	
	20 新規求人数 (人)	30,187	32,555	28,904	4.4	—	
	21 就職件数 (件)	4,977	4,833	4,692	6.1	—	
	22 有効求人倍率(19÷17) (倍)	1.89	2.14	1.75	0.14	—	
	23 新規求人倍率(20÷18) (倍)	2.25	3.04	2.13	0.12	—	
	24 就職率(21÷18×100) (%)	37.1	45.1	34.6	2.5	—	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 各数値は記載のない限り原数値。
 4. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(平成29年2月季節調整替えを行い、平成28年12月以前の数値は改訂済)。5. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第2表 最近の雇用失業情勢

※平成29年4月の近畿及び全国の数値は、平成29年5月30日（火）午前8:30解禁

年 度 (年) 平均	大阪							近畿		全国		
	新規 求人数 (前年度比)	新規求職 申込件数 (前年度比)	新規 求人倍率 (前年度差)	有効 求人数 (前年度比)	有効 求職者数 (前年度比)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	
	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	
24年度	58,912 (14.1)	43,750 (▲ 7.7)	1.35 (0.26)	155,212 (15.7)	190,910 (▲ 3.9)	0.81 (0.13)	5.4 (0.3)	0.77 (0.11)	5.1 (0.1)	0.82 (0.14)	4.3 (▲ 0.3)	
25年度	65,310 (10.9)	39,843 (▲ 8.9)	1.64 (0.29)	176,221 (13.5)	174,978 (▲ 8.3)	1.01 (0.20)	4.8 (▲ 0.6)	0.92 (0.15)	4.4 (▲ 0.7)	0.97 (0.15)	4.0 (▲ 0.3)	
26年度	65,525 (0.3)	37,184 (▲ 6.7)	1.76 (0.12)	180,774 (2.6)	161,244 (▲ 7.8)	1.12 (0.11)	4.6 (▲ 0.2)	1.03 (0.11)	4.1 (▲ 0.3)	1.11 (0.14)	3.6 (▲ 0.4)	
27年度	67,873 (3.6)	34,889 (▲ 6.2)	1.95 (0.19)	188,751 (4.4)	152,770 (▲ 5.3)	1.24 (0.12)	4.2 (▲ 0.4)	1.15 (0.12)	3.8 (▲ 0.3)	1.23 (0.12)	3.4 (▲ 0.2)	
28年度	72,156 (6.3)	32,609 (▲ 6.5)	2.21 (0.26)	202,625 (7.4)	143,070 (▲ 6.3)	1.42 (0.18)	- (-)	1.31 (0.16)	3.5 (▲ 0.3)	1.39 (0.16)	3.1 (▲ 0.3)	
年 月	新規 求人数 (前月比)	新規求職 申込件数 (前月比)	新規 求人倍率 (前月差)	有効 求人数 (前月比)	有効 求職者数 (前月比)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同月差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前月差)	
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値	
28年4月	70,249 (5.0)	32,372 (▲ 2.1)	2.17 (0.15)	196,583 (0.9)	145,670 (▲ 1.7)	1.35 (0.04)	4.5 (0.3)	1.25 (0.03)	4.0 (0.5)	1.33 (0.02)	3.2 (0.0)	
5月	71,051 (1.1)	32,676 (0.9)	2.17 (0.00)	196,863 (0.1)	143,992 (▲ 1.2)	1.37 (0.02)		1.27 (0.02)	3.6 (▲ 0.1)	1.35 (0.02)	3.2 (0.0)	
6月	71,449 (0.6)	32,993 (1.0)	2.17 (0.00)	198,427 (0.8)	143,586 (▲ 0.3)	1.38 (0.01)		1.28 (0.01)	3.7 (▲ 0.2)	1.36 (0.01)	3.1 (▲ 0.1)	
7月	71,155 (▲ 0.4)	33,655 (2.0)	2.11 (▲ 0.06)	200,216 (0.9)	143,861 (0.2)	1.39 (0.01)		1.29 (0.01)	3.6 (▲ 0.7)	1.37 (0.01)	3.0 (▲ 0.1)	
8月	71,672 (0.7)	32,683 (▲ 2.9)	2.19 (0.08)	200,829 (0.3)	143,812 (0.0)	1.40 (0.01)		4.1 (▲ 0.6)	1.28 (▲ 0.01)	4.1 (▲ 0.3)	1.37 (0.00)	3.1 (0.1)
9月	71,254 (▲ 0.6)	32,046 (▲ 1.9)	2.22 (0.03)	201,294 (0.2)	143,407 (▲ 0.3)	1.40 (0.00)		1.29 (0.01)	3.8 (▲ 0.7)	1.38 (0.01)	3.0 (▲ 0.1)	
10月	70,240 (▲ 1.4)	32,457 (1.3)	2.16 (▲ 0.06)	202,772 (0.7)	142,345 (▲ 0.7)	1.42 (0.02)		1.31 (0.02)	3.3 (▲ 0.3)	1.40 (0.02)	3.0 (0.0)	
11月	74,316 (5.8)	31,907 (▲ 1.7)	2.33 (0.17)	203,891 (0.6)	141,588 (▲ 0.5)	1.44 (0.02)		3.5 (▲ 0.1)	1.33 (0.02)	3.0 (▲ 0.4)	1.41 (0.01)	3.1 (0.1)
12月	76,312 (2.7)	32,119 (0.7)	2.38 (0.05)	207,415 (1.7)	141,535 (0.0)	1.47 (0.03)		1.34 (0.01)	2.9 (▲ 0.4)	1.43 (0.02)	3.1 (0.0)	
29年1月	70,618 (▲ 7.5)	32,180 (0.2)	2.19 (▲ 0.19)	207,891 (0.2)	142,582 (0.7)	1.46 (▲ 0.01)		— (-)	1.34 (0.00)	2.8 (▲ 0.5)	1.43 (0.00)	3.0 (▲ 0.1)
2月	74,324 (5.2)	32,554 (1.2)	2.28 (0.09)	204,954 (▲ 1.4)	141,484 (▲ 0.8)	1.45 (▲ 0.01)			1.35 (0.01)	3.3 (0.0)	1.43 (0.00)	2.8 (▲ 0.2)
3月	72,094 (▲ 3.0)	31,991 (▲ 1.7)	2.25 (▲ 0.03)	208,684 (1.8)	142,247 (0.5)	1.47 (0.02)			1.36 (0.01)	3.2 (▲ 0.5)	1.45 (0.02)	2.8 (0.0)
4月	74,637 (3.5)	31,575 (▲ 1.3)	2.36 (0.11)	211,714 (1.5)	139,417 (▲ 2.0)	1.52 (0.05)	1.41 (0.05)		— (-)	1.48 (0.03)	— (-)	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規卒者を除く。3. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
 (平成29年2月季節調整替えを行い、平成28年12月以前の数値は改訂済)。4. 大阪の完全失業率は年平均と3か月平均。
 5. 下段は前年(度)比(差)または前月(前年同(月)期)比(差)6. 「—」の部分は、本資料作成時において未公表。
 7. 平成23年3月～8月の完全失業率は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することに
 より算出した補完推計値であり、また、9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果であるため、単純比較はできない。
 ※完全失業率の資料出所：総務省統計局「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況」

第3-1表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(原数値)は6カ月連続で増加し、過去最多を更新。

(単位:人,%)

	28年										29年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
産業計	69,124 5.3	67,153 8.3	71,685 9.1	68,749 1.2	71,049 10.3	71,978 12.3	72,992 ▲4.1	72,818 10.4	64,212 9.6	78,683 2.2	82,054 5.0	75,374 9.5	72,846 5.4	
建設業	4,596 7.4	3,742 ▲0.4	4,787 9.1	4,585 8.0	4,059 4.5	5,066 7.3	4,893 1.8	3,994 5.1	4,173 3.4	5,041 ▲1.7	4,999 17.9	4,609 0.3	4,606 0.2	
製造業	5,182 2.8	5,222 10.2	5,347 1.8	5,543 0.5	5,288 0.9	6,051 8.6	5,726 ▲5.2	5,038 ▲1.4	4,611 4.1	6,184 2.6	6,121 5.6	6,062 14.5	5,487 5.9	
情報通信業	2,987 6.8	3,157 4.2	3,298 3.6	2,924 ▲8.1	3,121 ▲2.8	2,998 8.7	2,810 ▲16.9	3,169 2.1	2,671 ▲4.3	3,055 0.2	3,301 ▲12.5	3,156 ▲1.4	3,332 11.6	
運輸業,郵便業	4,212 ▲2.0	4,141 0.0	5,527 8.3	4,537 3.2	3,825 ▲10.7	4,845 ▲0.5	5,316 5.8	3,996 ▲2.9	4,216 ▲4.8	5,106 5.2	4,980 13.9	5,777 36.3	5,571 32.3	
卸売業,小売業	9,612 0.1	10,242 1.8	10,036 8.5	9,221 ▲2.3	10,065 ▲7.2	10,091 8.4	9,710 ▲10.6	9,377 ▲15.4	8,173 ▲5.8	11,275 1.1	11,325 ▲6.5	9,911 2.8	9,858 2.6	
学術研究,専門・技術サービス業	2,440 ▲17.7	2,510 15.7	3,090 10.3	2,586 7.6	2,755 8.0	2,833 18.8	2,661 ▲9.0	2,575 2.5	2,558 20.8	3,109 10.7	3,081 ▲2.9	2,877 11.2	2,843 16.5	
宿泊業,飲食サービス業	7,712 11.1	6,878 35.8	6,221 38.6	7,246 3.1	6,827 31.2	5,418 18.8	6,439 ▲16.4	8,411 44.5	5,268 29.2	6,799 ▲11.1	7,287 7.3	6,205 3.0	7,414 ▲3.9	
生活関連サービス業,娯楽業	2,134 20.2	2,259 0.4	2,531 5.3	2,173 ▲8.6	4,661 127.3	2,587 43.3	2,257 ▲13.0	4,522 135.9	2,124 28.7	2,440 ▲8.6	5,295 79.9	2,580 25.7	2,161 1.3	
教育,学習支援業	780 3.7	629 ▲4.8	967 8.5	841 10.2	692 18.7	915 7.3	774 ▲21.9	1,087 54.0	870 ▲10.9	1,050 ▲15.0	977 4.4	978 5.7	739 ▲5.3	
医療,福祉	17,221 12.3	16,816 16.9	17,196 12.8	17,154 6.7	17,903 16.0	17,851 17.5	18,929 8.5	17,317 8.5	17,456 19.7	20,130 5.9	18,995 0.8	19,240 15.3	17,981 4.4	
サービス業(他に分類されないもの)	9,095 ▲0.3	8,503 1.8	9,835 0.2	9,142 ▲7.2	8,819 3.6	10,633 12.0	9,924 ▲2.8	10,110 15.7	8,523 6.3	10,496 13.1	10,232 ▲1.2	10,466 3.4	9,835 8.1	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 上段は原数値。 4. 下段は前年同月比

第3-2表 新規求人の状況(主要産業別・企業規模別・雇用形態別)

(単位:人,%)

平成29年4月 産業・規模	全 数		うち一般		うちパート	
	72,846	前年同月比	42,659	前年同月比	30,187	前年同月比
		5.4		6.1		4.4
産業計	72,846	5.4	42,659	6.1	30,187	4.4
建設業	4,606	0.2	4,217	1.1	389	▲8.0
製造業	5,487	5.9	3,916	13.3	1,571	▲9.0
情報通信業	3,332	11.6	2,850	1.2	482	181.9
運輸業,郵便業	5,571	32.3	4,220	37.0	1,351	19.5
卸売業,小売業	9,858	2.6	5,568	12.3	4,290	▲7.8
学術研究,専門・技術サービス業	2,843	16.5	2,045	12.7	798	27.7
宿泊業,飲食サービス業	7,414	▲3.9	3,538	▲0.8	3,876	▲6.5
生活関連サービス業,娯楽業	2,161	1.3	1,200	▲7.8	961	15.5
教育,学習支援業	739	▲5.3	292	▲12.0	447	▲0.2
医療,福祉	17,981	4.4	8,630	2.1	9,351	6.6
サービス業(他に分類されないもの)	9,835	8.1	4,515	4.3	5,320	11.6
企業規模別						
29人以下	19,249	4.6	12,228	4.8	7,021	4.1
30~99人	14,660	1.8	9,061	1.8	5,599	1.8
100~299人	12,730	0.1	7,730	0.5	5,000	▲0.6
300~499人	4,648	1.2	2,523	▲4.6	2,125	9.1
500~999人	4,596	9.1	2,603	14.0	1,993	3.3
1,000人以上	16,963	14.7	8,514	20.9	8,449	9.0

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 原数値。 4. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第4-1表 新規求職者の状況(態様別)

※新規求職者は68カ月連続で減少。在職者は2か月連続で増加。

(単位:件,%)

		28年									29年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全数	新規求職者	41,855 ▲ 11.5	34,491 ▲ 2.6	33,569 ▲ 8.7	30,732 ▲ 10.6	31,678 ▲ 1.9	32,099 ▲ 5.2	32,491 ▲ 12.5	28,292 ▲ 1.6	22,445 ▲ 7.9	33,940 ▲ 2.0	33,889 ▲ 6.4	35,827 ▲ 4.4	39,724 ▲ 5.1
	在職者	7,159 ▲ 12.5	7,400 ▲ 3.4	8,146 ▲ 3.4	7,496 ▲ 3.9	7,652 ▲ 0.3	7,705 ▲ 1.0	7,431 ▲ 9.4	6,925 ▲ 0.3	5,783 ▲ 4.6	9,222 ▲ 1.7	10,523 ▲ 3.4	10,175 ▲ 0.9	7,338 ▲ 2.5
常用	離職者	30,175 ▲ 9.8	23,073 ▲ 1.3	21,373 ▲ 9.6	19,783 ▲ 12.7	20,372 ▲ 1.1	20,566 ▲ 5.3	21,437 ▲ 12.7	18,045 ▲ 1.5	14,283 ▲ 7.9	21,254 ▲ 2.9	19,621 ▲ 7.7	21,373 ▲ 5.4	28,225 ▲ 6.5
	事業主都合 離職者	8,825 ▲ 13.7	5,583 ▲ 7.8	4,983 ▲ 20.3	4,951 ▲ 19.3	4,701 ▲ 7.1	4,523 ▲ 14.7	5,171 ▲ 23.6	4,228 ▲ 8.6	3,539 ▲ 10.8	5,194 ▲ 5.2	4,455 ▲ 13.1	5,129 ▲ 6.6	8,400 ▲ 4.8
	自己都合 離職者	18,452 ▲ 7.2	15,877 ▲ 1.3	15,046 ▲ 5.0	13,624 ▲ 9.5	14,454 ▲ 1.9	14,763 ▲ 1.3	14,860 ▲ 8.6	12,622 ▲ 0.9	9,828 ▲ 6.8	14,568 ▲ 2.8	13,890 ▲ 5.6	14,805 ▲ 4.6	17,231 ▲ 6.6
	無業者	4,439 ▲ 20.5	3,952 ▲ 8.3	3,986 ▲ 14.4	3,397 ▲ 11.8	3,591 ▲ 8.6	3,773 ▲ 11.5	3,559 ▲ 17.9	3,258 ▲ 5.6	2,325 ▲ 15.6	3,421 ▲ 5.8	3,673 ▲ 8.4	4,198 ▲ 11.2	4,082 ▲ 8.0

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年同月比。
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

第4-2表 新規求職者の状況(年齢別・性別)

※45歳以上の女性が増加。

(単位:件,%)

平成29年4月 年齢	男女計		男		女	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
年齢計(常用)	39,645 ▲ 5.1	17,876 ▲ 7.3	21,692 ▲ 3.3			
24歳以下	4,436 ▲ 7.8	1,808 ▲ 9.7	2,620 ▲ 6.4			
25~34歳	9,264 ▲ 5.4	3,534 ▲ 4.7	5,711 ▲ 5.8			
35~44歳	7,513 ▲ 9.1	2,865 ▲ 10.1	4,638 ▲ 8.5			
45~54歳	7,364 ▲ 1.7	2,932 ▲ 7.7	4,415 ▲ 2.6			
55歳以上	11,068 ▲ 3.1	6,737 ▲ 6.5	4,308 ▲ 2.7			

(注) 1. パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)。
2. 原数値。3. 求職申込書における性別欄の記載が任意のため、男女計と男・女の足し上げとは必ずしも一致しない。

第5表 正社員の求人・求職状況 ※正社員有効求人倍率は、前年同月差83か月連続の上昇。

		28年									29年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
1	正社員 有効 求人数 (人)	91,801	89,153	91,345	90,829	93,192	93,881	95,872	95,048	91,669	94,216	98,608	101,462	99,454
	(%)	5.9	6.6	6.6	4.5	6.4	6.1	5.1	5.2	5.1	4.0	3.7	5.8	8.3
2	正社員 有効 求職者数 (人)	109,150	106,871	104,320	101,351	101,138	99,530	99,133	95,422	88,338	90,000	93,784	99,965	102,062
	(%)	▲ 8.5	▲ 7.9	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 6.7	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 6.7	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 6.5
3	正社員 有効 求人倍率 (1÷2) (P)	0.84	0.83	0.88	0.90	0.92	0.94	0.97	1.00	1.04	1.05	1.05	1.01	0.97
	(%)	0.11	0.11	0.13	0.11	0.11	0.11	0.13	0.13	0.14	0.11	0.11	0.11	0.13
4	正社員 新規 求人数 (人)	32,331	31,070	32,876	31,796	33,170	33,458	33,624	32,820	29,762	36,009	36,167	34,014	34,079
	(%)	4.0	9.3	6.7	▲ 3.2	10.9	7.8	▲ 4.2	9.4	7.2	▲ 2.1	5.3	10.9	5.4
5	正社員以外 新規 求人数 (人)	36,793	36,083	38,809	36,953	37,879	38,520	39,368	39,998	34,450	42,674	45,887	41,360	38,767
	(%)	6.4	7.4	11.2	5.3	9.7	16.5	▲ 3.9	11.3	11.9	6.1	4.7	8.4	5.4

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。
「非正社員」：パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等
2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／正社員有効求職者数。なお、正社員有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率は低くなる。
3. すべて原数値。4. 下段は前年同月比(差)

第6表 職業別求人・求職状況

※「保安」「建設・探掘」「介護関連」の有効求人倍率は、4倍を上回っている。

(単位:人,倍,%,P)

平成29年4月 職業	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前年同月比		前年同月比		前年同月差
職業計(常用)	197,401	7.4	150,226	▲ 4.3	1.31	0.14
管理	924	3.4	592	▲ 6.0	1.56	0.14
専門技術	41,990	4.6	20,398	▲ 3.5	2.06	0.16
事務	20,522	11.9	44,432	▲ 5.3	0.46	0.07
販売	21,692	2.2	13,081	▲ 10.7	1.66	0.21
サービス	54,793	8.0	15,011	▲ 6.6	3.65	0.49
保安	5,831	4.1	962	▲ 13.3	6.06	1.01
農林漁業	341	6.9	384	▲ 13.9	0.89	0.17
生産工程	12,864	9.3	7,690	▲ 9.7	1.67	0.29
輸送・機械運転	9,998	15.0	3,733	▲ 8.0	2.68	0.54
建設・探掘	6,662	8.5	1,395	▲ 9.8	4.78	0.81
運搬・清掃等	21,784	9.1	26,375	▲ 5.3	0.83	0.11
介護関連	26,886	9.2	6,679	▲ 7.3	4.03	0.61

(注) 1. パートタイムを含む常用。2. 原数値。3. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したもの。

第7表 ハローワークにおける就職件数の推移

(単位:件,%)

	28年										29年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
就職件数	11,513	10,289	11,031	9,423	9,142	9,705	9,987	9,590	8,208	7,719	9,705	11,069	11,169	
	▲ 9.1	▲ 4.5	▲ 5.5	▲ 13.0	0.5	▲ 2.7	▲ 7.5	▲ 1.2	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 3.0	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値、下段は前年同月比。

第8表 雇用保険関係業務取扱状況

※雇用保険適用事業所数は79か月連続増加。雇用保険被保険者数は57か月連続増加。(単位:事業所,人,件,%)

	28年										29年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
適用関係	月末適用事業所数	176,075	176,691	177,373	177,927	178,242	176,502	177,099	177,710	178,287	178,892	179,676	180,920	182,403
		2.5	2.5	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	3.2	3.6
適用関係	月末被保険者数	3,409,835	3,444,968	3,458,994	3,459,835	3,454,027	3,449,341	3,444,670	3,451,590	3,455,735	3,455,374	3,468,596	3,483,018	3,494,543
		1.1	1.4	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.5	1.8	2.4	2.5
給付関係	受給資格決定件数	13,949	10,483	8,535	7,954	8,488	8,291	9,098	7,558	5,763	8,667	7,697	8,512	13,373
		▲ 11.0	▲ 0.7	▲ 11.5	▲ 18.7	4.0	▲ 5.8	▲ 17.4	5.5	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 2.0	0.3	▲ 4.1
給付関係	受給者実人員	26,929	28,088	30,162	29,860	32,602	31,378	29,668	29,183	27,804	27,043	26,561	26,811	24,955
		▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 6.5	▲ 9.2	▲ 12.3	▲ 10.3	▲ 9.7	▲ 11.6	▲ 9.6	▲ 6.4	▲ 7.3

(注) 1. 「受給資格決定件数」は、一般求職者給付に係る件数。(高齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者に対する求職者給付の件数を含まない。) 2. 下段は前年同月比



